

2012年度(平成24年度)

事業報告

自2012年4月 1日

至2013年3月31日

公益財団法人**日本交通公社**

目 次

I. 法人の概況	1
II. 事業の状況	5
1. 概況	5
2. 観光文化振興事業（公益目的事業）	7
(1) 自主研究等の自主事業（「旅の図書館」の運営を除く）	
ア. 自主研究	
イ. 主催研修	
ウ. 寄付講座（寄付講義）	
エ. 機関誌『観光文化』の発行	
オ. 基幹的な刊行物の発行	
カ. 観光政策相談室	
キ. インターンシップ制度	
ク. 賛助会員事業	
ケ. 50年史	
コ. 大学等への出講、団体・自治体などへの講師派遣	
サ. 各種委員会等への参画	
シ. 研究成果の公表	
ス. 寄稿等	
セ. 観光に関する活動への参画・協力・助成	
(2) 国や地方自治体等から受託する調査研修事業	23
ア. 受託調査事業	
(ア) 政府等の政策・施策立案に関する調査研究	
(イ) 国や地方自治体等による地域の政策・施策立案に関する調査研究	
(ウ) 国際貢献に資する調査	
イ. 受託研修事業	
(3) 「旅の図書館」の運営	25
3. 業界団体や民間企業等から受託する調査研修事業（収益事業等）	27
(1) 受託調査事業	
(2) 受託研修事業	
4. 総務事項	28
(1) 人事	
(2) 会議	
III. 法人の課題	31
IV. 株式保有をしている当該営利企業の概要	31
V. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実	31

I. 法人の概況

1. 設立年月日

1942年（昭和17年）12月1日

2012年（平成24年）4月1日公益財団法人として移行認定

2. 定款に定める目的

この法人は、旅行及び観光の健全な発達と観光関係事業の向上発展に関する事業を行い、我が国の観光文化の振興に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

（1）旅行及び観光に関する文化の振興

（2）旅行及び観光並びに観光関係事業及び観光政策に関する研究及び調査

（3）観光関係事業経営者、管理者及び従業員の研修

（4）旅行及び観光並びに観光関係事業に関する情報の収集、分析及び提供

（5）旅行及び観光並びに観光関係事業に関する情報の収集、分析及び提供

（6）旅行及び観光並びに観光関係事業に関する刊行物の発行

（7）その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所轄行政庁に関する事項

内閣総理大臣

5. 会員の状況

種 類	当 期 末	前期末比増減
賛 助 会 員	210団体259口	16団体20口減

6. 主たる事務所

主たる事務所：東京都千代田区大手町2丁目6番1号

朝日生命大手町ビル17階

7. 役員等に関する事項

<理事・監事>

役 員	氏 名	常勤/非常勤	担当職務/現職
会長	志賀 典人	常勤	
常務理事	小林 英俊	常勤	調査研究部門担当 観光文化事業部長委嘱
理事	大野 正人	常勤	調査研究部門担当 特命事項 照査・記念事業担当
理事	山村 晋一	常勤	総務部長委嘱
理事	新堂 幸司	非常勤	東京大学名誉教授 新堂・松村法律事務所弁護士
理事	溝尾 良隆	非常勤	帝京大学教授
理事	中島 貢	非常勤	元社団法人日本ホテル協会会長
理事	杉山 武彦	非常勤	成城大学教授／一般財団法人 運輸政策研究機構副会長
理事	大西 雅之	非常勤	株式会社阿寒グランドホテル取締役 社長
監事	川島 敏男	非常勤	税理士
監事	山田 武久	非常勤	ジェイアイ傷害火災保険株式会社 代表取締役社長

<評議員>

氏 名	現 職
阿比留 雄	一般社団法人日本経済団体連合会自然保護協議会 副会長
今 井 久 吾	一般財団法人休暇村協会監事
植 田 理 彦	日本温泉療法医学会顧問
加賀見 俊 夫	株式会社オリエンタルランド代表取締役会長
北 村 汎	元駐英大使
小 林 哲 也	株式会社帝国ホテル代表取締役社長
近 藤 晃	元日本航空株式会社代表取締役社長
佐 藤 義 正	一般社団法人日本旅館協会会長
鈴 木 忠 義	東京工業大学名誉教授
清 野 智	東日本旅客鉄道株式会社取締役会長
友 吉 三 郎	元株式会社日本交通公社代表取締役専務
中 村 達 朗	一般社団法人日本旅行業協会理事長
野 村 吉三郎	全日本空輸株式会社特別顧問
藤 原 浩	橋元綜合法律事務所弁護士
松 橋 功	一般社団法人日本旅行業協会特別顧問
松 山 良 一	独立行政法人国際観光振興機構理事長
見 並 陽 一	社団法人日本観光振興協会理事長
三 好 正 也	一般財団法人対日貿易投資交流促進協会副会長

< 専門委員 >

氏 名	現 職
家 田 仁	東京大学大学院教授
小 磯 修 二	北海道大学公共政策大学院特任教授
下 村 彰 男	東京大学大学院教授
白 幡 洋三郎	国際日本文化研究センター教授
西 村 幸 夫	東京大学副学長・同学先端科学技術研究センター長
西 山 徳 明	北海道大学観光学高等研究センター教授
根 本 敏 則	一橋大学大学院教授
安 島 博 幸	立教大学教授

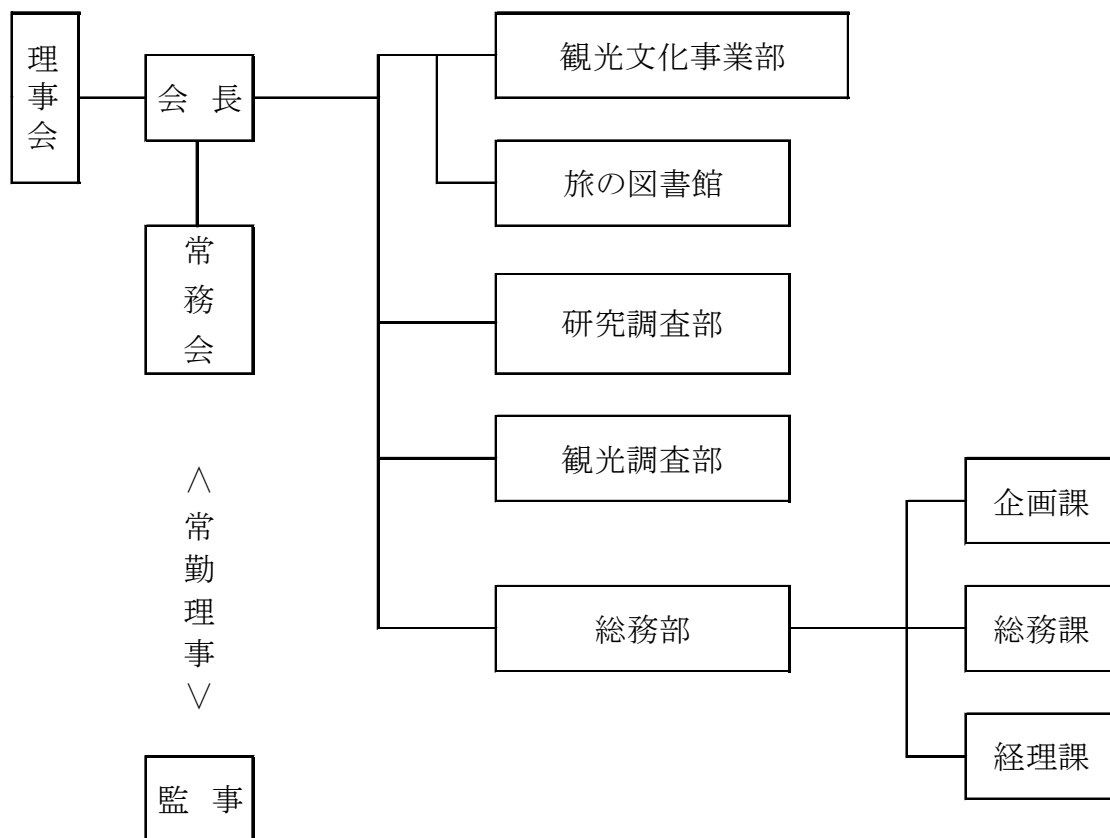
8. 職員に関する事項

	男子	女子	前年比	平均年齢	平均勤続年数
総務部	2	4	▲ 1 名	41.3 歳	14.6 年
観光文化振興事業 (事業部・図書館)	7	3	—	48.4 歳	17.9 年
研究調査部 観光調査部	15	10	▲ 2 名	37.7 歳	11.5 年
合 計	24	17	▲ 3 名	40.9 歳	13.5 年

9. 許認可に関する事項

特になし

10. 組織図



Ⅱ．事業の状況

1．概 況

2012年4月1日に「公益財団法人」へ移行した当財団は、本年度、果たすべき使命や役割を役職員全員が強く意識したうえで、自主研究等の自主事業を中心とする公益性の高い事業に取り組みました。特に、東日本大震災からの復興に関する調査研究としては、震災前後の旅行マーケットの動向に関する研究、被災地の観光復興に関する研究、間接的な影響を受けた地域をはじめとする各地域の観光地の活性化に資する研究等を積極的に進めました。一方、研究成果の公表等については、主催シンポジウム・セミナーや学会での成果の発表、機関誌『観光文化』やその他報告書の刊行及び旅の図書館での閲覧、ホームページへの掲載など、多様な手段を通じて情報発信を行いました。

組織運営では、「公益財団法人」への移行を機に、2022年に当財団が目指すべき姿について、役職員全員参加による長期計画〈'22ビジョン〉の策定に取り組みました。また、〈'22ビジョン〉の前半部分に該当する〈第一次中期経営計画（2013～2015年度）〉を策定するなど、新法人としての新たなスタートに向けた基盤づくりを行いました。

なお、各事業の主な概要は以下の通りであります。

観光文化振興事業については、公益財団法人への移行後の調査研究活動の重点分野である3つの特定事業「インバウンドの復興に関する研究」「東日本大震災後の観光復興・振興に資する調査・研究事業」「改組50周年を記念した、後世への継承を目的とする公益事業の推進」に精力的に取り組みました。

具体的には、「インバウンドの復興に関する研究」では、「アジア諸国のインバウンド政策に関する研究」等を実施しました。「東日本大震災後の観光復興・振興に資する調査・研究事業」では、「旅行者動向調査」「海外旅行市場調査」等の旅行・観光動向を知るための市場調査、観光庁との連携による「観光地マネジメント研究」、環境省との協力による「利用者の観点に立った自然公園の管理運営のあり方に関する研究」、観光地との連携による「観光・交流に対する住民意識に関する研究」等の研究会や自主研究の実施、主催シンポジウム・セミナーの開催及び研究成果の公表を行いました。また、「第4回観光・まちづくり教育全国大会 in 福島」の開催に協力いたしました。「改組50周年を記念した、後世への継承を目的とする公益事業の推進」では、「観光地経営に関する研究とテキストの作成」「観光資源の評価手法に関する研究と資源台帳の作成」に継続

的に取り組むとともに、琉球大学及び立教大学に寄付講座（寄付講義）を継続設置しました。

「旅の図書館」に関する事業としては、4月の事務所移転後、「観光研究コーナー」を新たに館内に設置し、観光研究の資料の整理・収集を図りました。また、新たなパンフレットの作成・配布、特別展示の実施、図書検索システムの刷新、レファレンスサービスの充実など、図書館の幅広い利用を目指した取り組みを進めました。このほか、機関誌『観光文化』の大幅な刷新を行うとともに、『50年史』の作成にも引き続き取り組みました。

調査研修事業（受託事業）につきましては、国のインバウンド政策の基本となる「訪日外国人消費動向調査の実施及び同調査における課題検討業務」、地域の自立的な人材育成の仕組みづくりに向けた「観光中核人材育成事業（人材育成手法の策定等）」など、観光庁をはじめとする国や地方自治体等から、調査研究機関としての専門性及び公益性の高い事業を受託しました。

2. 観光文化振興事業（公益目的事業）

（1）自主研究等の自主事業（「旅の図書館」の運営を除く）

ア. 自主研究

重点分野である3つの特定事業「インバウンドの復興に関する研究」「東日本大震災後の観光復興・振興に資する調査・研究事業」「改組50周年を記念した、後世への継承を目的とする公益事業の推進」に基づき、消費者の志向や市場の動向を知るための基礎的な調査研究、時代を先取りする先端的な調査研究、被災地をはじめとする地域の復興に資する調査研究を計画的に進めました。

今年度取り組んだ自主研究のテーマ及び概要は、以下のとおりです。

（ア）インバウンドの復興に関する研究

①アジア諸国のインバウンド政策に関する研究

本研究では、日本が競合関係にあるアジア諸国を中心に、インバウンド政策の体系をレビューするとともに、具体的な政策の事例として関税及び付加価値税の免税制度の比較分析を行いました。

（イ）東日本大震災後の観光復興・振興に資する調査・研究事業

①東北の観光復興状況に関する研究

東日本大震災後の東北全体の観光復興状況を把握することを目的に、これまで3回にわたりヒアリング調査を実施し、その結果を当財団ホームページ上に公開しました。本年度は、公表された数値等も加えて一年間のとりまとめを行い、仙台市で開催された日本観光研究学会全国大会で論文発表を行いました。

②地域振興に資する長距離歩道のあり方に関する研究

東日本大震災からの復興支援策の一つとして「東北海岸トレイル」構想が提唱されていることもあり、長距離歩道に注目が集まっています。地域振興の視点から長距離歩道のあり方を検討するために、関連事例の収集、利用者意識調査の実施と分析を行い、研究成果を「自然公園研究会」で発表しました。

③旅行者動向調査

旅行者動向調査は 10 年以上にわたって継続されてきた独自調査で、2010 年度からは実査方法をネット調査に切り替え、調査の即時性・柔軟性などを大幅に向上させました。今年度は旅行内容・流通等に関する調査に加え、「旅行・観光が主観的幸福感に与える影響に関する研究」「地域振興に資する長距離歩道のあり方に関する研究」など 6 つの研究テーマに関する実査を行いました。

④海外旅行市場調査

震災後、海外旅行は急速な成長を遂げています。この変化の背景について「海外旅行動向シンポジウム」で発表するとともに、年次レポートとして『マーケット・インサイト 2012』を刊行しました。(英語版・日本語版)。

⑤旅行市場構造分析に関する研究

本研究は、2009 年に社団法人日本観光協会(現社団法人日本観光振興協会)、公益財団法人日本生産性本部、政策研究大学院大学など、独自にマーケット調査を実施または分析している団体に呼びかけ、「旅行市場構造分析研究会」を設置して進めているものです。今年度は、6 月に研究会を開催し、各団体の研究成果について議論を行うとともに、旅行マーケットのトレンドに関する今後の情報共有の方法について検討しました。

⑥温泉まちづくりに関する研究

本研究は、温泉まちづくりに熱心に取り組む国内有数の会員温泉地(阿寒湖、草津、鳥羽、有馬、由布院、黒川)と共同で「温泉まちづくり研究会」を設置し、温泉地や温泉旅館を取り巻く現状や課題について真剣に議論し、アクションへとつながるヒントを探るものです。本年度は研究会を 3 回(東京 2 回、由布院 1 回)開催し、成熟化社会を迎え時代の価値観が変化する中で、温泉地・旅館はどうあるべきか、その方向性について考えました。

⑦ローコストキャリアが旅行市場及び地域に与える影響に関する研究

本研究は、わが国でも本格的な参入が始まったローコストキャリア(LCC)が今後の旅行市場やデスティネーションにどのような影響を与えるかについて、文献調査などをベースに海外事例を調査し、成果を海外旅行動向シンポジウムで発表しました。また、LCC は地域と W I N－W I N の関係を築くことができるかという課題に対し、海外のハイブリッド型、及びリージョナル的要素を有する LCC を調査しました。

⑧観光が里山エリアの課題解決に果たす役割に関する研究

本研究は、岐阜県白川村をモデルとして、観光が地域の課題解決に果たす役割を再考することを目的に行う研究です。白川村を多面的に捉え、里山としての側面から篠山市（兵庫県）を、世界遺産登録された集落／市街地としての側面から麗江市（中国雲南省）を、現在の住民の暮らしが魅力要素になっている地域という側面から飛騨古川市（岐阜県）をそれぞれ事例として取り上げ、実査（現地踏査及び関係者ヒアリング）を行いました。

⑨観光・交流に対する住民意識に関する研究

本研究は、観光地における「観光客」「住民」「観光関連産業」及び「行政」の望ましい関係構築のための方策を探ることを目的とする研究です。今年度は、これまでに調査を実施した大分県由布市（由布院温泉）、北海道登別市（登別温泉）、三重県鳥羽市（鳥羽温泉）、長野県安曇野市の分析結果をもとに、鳥羽市、登別市で成果報告会を開催するとともに、住民意識調査の手法確立に向けた検討を行い、総括レポートを発刊しました。

⑩「先読み！マーケットトレンド2012」の執筆とホームページでの発信

本研究は、国内旅行市場のトレンド変化や市場構造について、オピニオンリーダー層への調査を通じて把握することを目的としています。本年度は、2013年度の旅行意欲や注目コンテンツの調査、Facebookの利用動向・意向分析、Facebookの導入事例分析等を行い、当財団のホームページ等で情報発信しました。

⑪観光地マネジメントに関する研究

本研究は、観光庁や地方公共団体、学識経験者をまじえた「観光地マネジメント研究会」を設置して、観光地の顧客対応の実態やCS（顧客満足度）、ES（従業員満足度）、観光地のライフサイクルなどを調査し、観光地のマネジメントに関わる諸事項を研究するものです。昨年度の調査結果を論文として取りまとめて関連する海外の学会等で発表を行うとともに、研究会の設置及び各地域での顧客満足度調査を継続実施し、新たに観光地のブランド等に関する研究にも着手しました。

⑫利用者の観点に立った自然公園の管理運営のあり方に関する研究

本研究は、自然公園におけるよりよい観光利用の実現と促進に資することを目的に、利用者の観点に立った自然公園管理のあり方について研究するも

のです。知床、日光、上高地、立山の4地域において昨年度実施した自然公園利用者へのアンケート調査の分析を行い、その結果を海外の学会及び「自然公園研究会」で発表しました。

⑬観光指標のあり方に関する研究

今後の観光研究のグローバル化や観光地間の競争激化が予想される中で、科学的アプローチによる観光政策や観光地の客観的評価の重要性は一層高まるものと考えられます。その一つのカギとなる「観光指標」については、これまで海外を中心に研究及び観光地での実証調査が行われてきました。本研究では、国内での応用に向けて、既存研究のレビューや、関係者へのヒアリングを行い、研究成果を機関誌『観光文化』の特集としてとりまとめ、公表しました。

(ウ) 改組50周年を記念した、後世への継承を目的とする公益事業の推進

①観光地経営に関する研究とテキストの作成

記念（周年）事業の一環として実施中の本研究は、観光地経営の視点から観光まちづくりを考える教科書としての作成・出版を目指しています。今年度は、出版社を選定し、全体構成についての協議を開始するとともに、目次案に基づき取材・執筆を進めました。

②観光資源の評価手法に関する研究と資源台帳の作成

記念（周年）事業の一環として実施中の本研究は、当財団が中心となって1970年代前半にとりまとめた全国の観光資源の評価方法について、その後の観光に対する意識の変化や観光を取り巻く社会環境の変化をふまえ、今日的な観点からあらためて観光資源の評価のあり方を研究しようとするものです。今年度は、外部の識者との協働により観光資源評価の評価基軸の検討を行い、資源の評価を試みました。

イ. 主催研修

特定事業「東日本大震災後の観光復興・振興に資する調査・研究事業」の一環である主催研修（セミナー・シンポジウム）について、本年度は以下の5件実施しました。

①平成24年度観光基礎講座

内 容：全国の観光行政職員、商工・観光関連団体、地域振興を志す観光事業者を対象とした、短期集中型人材育成講座。

日 時：2012年6月14日（木）～6月15日（金）

会 場：公益財団法人日本交通公社 大会議室

テーマ：地域の“キラキラ”を生む視点

参加者：32人

②第17回海外旅行動向シンポジウム

内 容：海外旅行市場の最新動向と見通しを発表するとともに、消費行動や価値観の変化など多様な視点からマーケットトレンドを議論する。

日 時：2012年7月24日（火）

会 場：東京日本橋・ベルサール八重洲

参加者：132人

第1部：「海外旅行トレンド転換徹底分析と将来シナリオ」

第2部：「LCC参入は海外旅行マーケットのパイ拡大に寄与するか？」

③第3回海外旅行マーケットセミナー in 大阪

内 容：海外旅行マーケットの最新動向及び見通しの解説とともに、西日本マーケットにフォーカスした分析と議論を展開する。

日 時：2012年8月2日（木）

会 場：大阪・なんば市民学習センター

参加者：73人

第1部：「2011年～2012年 海外旅行トレンド転換徹底分析と将来シナリオ」

第2部：「LCC参入は海外旅行マーケットのパイ拡大に寄与するか？」

④平成24年度観光実践講座

内 容：全国の観光行政職員、商工・観光関連団体、地域振興を志す観光事業者を対象とした、短期集中型人材育成講座。

日 時：2012年11月8日（木）～11月9日（金）

会 場：公益財団法人日本交通公社 大会議室

テーマ：人を活かし、まちを活かす観光の考え方

～見えない価値を見せる「まち歩き」の実践

参加者：26人

⑤第22回旅行動向シンポジウム

内 容：旅行・観光に関連する興味深いマーケットトレンドに注目して議論するとともに、最新の旅行マーケット動向の解説と翌年の予想を発表する。

日 時：2012年12月12日（水）

会 場：東京大手町・フクラシア東京ステーション

参加者：114人

第1部：「旅行マーケットプレビュー2012 消費者意識は震災を挟んでどう変わったか」

第2部：「アウトルック2013 国内旅行／海外旅行／インバウンド」

ウ．寄付講座（寄付講義）

特定事業「改組50周年を記念した、後世への継承を目的とする公益事業の推進」の一環である寄付講座（寄付講義）については、本年度も上半期において、琉球大学及び立教大学にそれぞれ設置しました（前者は1講座、後者は3講座）。

琉球大学では、これまでの沖縄をフィールドとする調査・研究等を通じて得られた沖縄の観光振興に関する知見を学生に還元することにより、地域への一層の貢献を目指しました。立教大学では、より実践で役立つ観光人材の育成を目指した講義内容としました。

エ．機関誌『観光文化』の発行

「公益財団法人」への移行を契機に、旅行・観光に関する研究発表及び情報提供の場である機関誌『観光文化』の更なる充実を目指し、下半期より内容の刷新を行いました。具体的には、発行回数を年4回（4、7、10、1月の季刊、10日発行）に改め、研究員がそれぞれの研究調査活動をもとに特集テーマを設定し取りまとめまでの一連の役割を担うことにより、当財団の主張・提言が反映されるような形といたしました。また、研究成果や活動内容の紹介も充実させることにより、当財団活動への理解促進を図りました。

本年度は、上半期（刷新前）、下半期（刷新後）ともに2回ずつ発行しました。刷新前の配布箇所は、中央行政や都道府県、財団部署関係者など1,000件程度でしたが、刷新後は全国の市町村や一部の図書館（行政、大学、企業等が所有・運営）を含め約3,000件に拡大し、当財団の活動を幅広く伝えました。同時に、アンケート用紙も送付し、感想・意見等を集約いたしました。

①第213号（2012年5月20日発行）

特集：東京スカイツリー®の景観形成と観光資源としての考察

－新たなシンボルとしての価値創造を多面的角度から探る

- ・「不思議さ」が魅力と美しさをつくる
 - －東京スカイツリー デザインの発想の源
- ・都市景観的な視点から見た東京スカイツリー
 - －東京の新たな塔による都市形成と観光資源としての可能性
- ・江東水路地帯と北十間川
 - －水面から見上げた「水路の町」の魅力と東京スカイツリー
- ・東京スカイツリーと下町文化の融合を探る
 - －現代技術の粋が放つエネルギーを観光・地域活性化のパワーに変換する

②第214号（2012年7月20日発行）

特集：小笠原観光

- ・小笠原諸島の自然と小笠原村の将来
 - －自然環境保全と村の元気につながる観光とのバランス
- ・世界自然遺産小笠原諸島の自然、文化と観光
 - －順応的な自然の保全とルールを楽しむ観光の在り方
- ・小笠原諸島における文化ツーリズムの可能性
 - －観光資源としての言語景観
- ・島人のころろ
 - －島で暮らすということ
 - －大自然の恵みと心の栄養
- ・母島を愛するということ
 - －母島に暮らす住民として、ガイドとして
 - －母島育ちの目に映る自然の輝きと人の優しさ
- ・日本の亜熱帯・小笠原が惹きつける魅力
 - －小笠原諸島の自然・文化を守る勇気と観光をロード・ハウに学ぶ

③第215号－改訂創刊号（2012年10月10日発行）

特集：観光地づくりの本質を探る

－観光まちづくりの「心」とは

- ・人間の「喜び」と「生きがい」を生む観光地づくり
- ・観光とまちづくりの間にあるもの

- ー由布院の四十年の足跡から見えること
- ・「泉質主義」を貫き、時代を紡ぐ草津温泉
 - ー次世代へのバトンタッチが責務
- ・地域がビジョンをつくり、実行する阿寒湖温泉
 - ー前田一步園の理念を生かす

特集テーマからの視座

- ・観光地づくりの新たな視座・視点
 - ー特集テーマに学ぶ理論と実践

④第216号（2013年1月10日発行）

特集：指標を活用した持続可能な観光地の管理・運営

- ー世界の動向と国内での適用に向けて
- ・「米国の自然公園利用におけるインパクト研究」と Limits of Acceptable Change system for Wilderness Planning(LAC)
- ・観光分野における持続可能性指標開発の系譜
- ・世界観光機関（UNWTO）による持続可能な観光のための指標を活用した観光地の管理・運営の体系
 - ー概要と国内導入への展望
- ・持続可能な観光のための指標システムの例

特集テーマからの視座

- ・「指標を活用した観光地づくり」に思うこと

オ．基幹的な刊行物の発行

年間の研究・調査活動を通じ蓄積された知見や情報を、刊行物として発行しています。今年度発行は以下の6点を発行しました。

①『マーケット・インサイト2012』（日・英）（2012年7月発行）

独自のマーケット調査をベースとして、2011年におけるわが国の海外旅行マーケットのトレンドを分析したレポート。

- 第1章 2011年の日本人海外旅行マーケット動向
- 第2章 方面別マーケット動向
- 第3章 市場動向予測
- 第4章 マーケット動向指標

②『訪れるに値する価値を自ら創る

～今、求められるビジット・デザイニング発想』（2012年6月発行）
当財団主催の「第21回旅行動向シンポジウム」（2011年12月19日開催）
の採録、及びシンポジウムの実施に併せて行った研究のまとめ。

- ・シンポジウム パネルディスカッション採録
今、求められる“ビジット・デザイニング”
～訪れるに値する価値づくりを学ぶ
- ・シンポジウム追補
谷口正和氏に教えてもらった“デザイニング”の考え方
～企画・取材ノートより
- ・地域の実践者に学ぶ
マイク・ハリスさんとの対談
～グローバルな視点で進めるビジット・デザイニング

③『自主研究レポート 2011/2012』（2012年8月発行）

2009年度から2011年度にかけての自主研究の成果をとりまとめた論文
集。

<自主研究>

- ・観光資源の今日的価値基準に関する研究
- ・『宿泊施設における文化表現』と『宿泊施設が有する文化的価値』
に関する研究
- ・温泉地における住民意識等に関する基礎的研究
- ・温泉まちづくり研究会
- ・スポーツを通じた地域の活性化 スポーツ・ツーリズムを考える
- ・観光地マネジメント研究会
- ・地域における戦略的なインバウンド推進に関する研究
- ・東北の観光復興状況に関する研究
- ・これからの三陸地域の観光復興について（提言）
- ・東北・北関東の観光地の認知度、および来訪意向度に関する調査
- ・東北地方太平洋沖地震後の陸中海岸地域における観光資源の状況把握調査」

その他、主催研修、出版・広報、旅の図書館活動の概要等を収録。

④『旅行年報 2012』（2012年10月発行）

1年間の旅行マーケットの動向、観光産業の動き、観光地、観光政策の
動向などについてまとめたレポート。

第I編 旅行者の動き

第Ⅱ編 観光産業の動き

第Ⅲ編 観光地の動きと観光政策

⑤『旅行者動向2012』（2012年10月発行）

独自のマーケット調査「全国旅行者動向調査」をベースとして、わが国の旅行マーケットの動向を、様々な切り口で分析し、まとめたレポート。

第1章 旅行マーケットの全体像

第2章 旅行先別にみる旅行マーケットの実態

第3章 行ってみたい旅行

第4章 旅行に対する意識

⑥『平成24年度 観光実践講座 講義録』（2012年3月発行）

「人を活かし、まちを活かす観光の考え方 ～見えない価値を見せる「まち歩き」の実践」をテーマとする実践講座の講義録(2012年11月8日～11月9日開催)。

- ・「まち歩き」の思想 ～なぜ「長崎さるく」は成功したのか
- ・市民プロデューサーが語る、「市民主体」はこうして実現した！
- ・体感・実践講座：まちは“生きてる”から面白い！
- ・「まち歩き」のしかけ方 ～「大阪あそ歩」で大阪を変える！
- ・各地の「まち歩き」体験取材から学んだヒント ～長崎、新潟、弘前などの取り組み
- ・新潟市のまち歩きとまちづくり ～観光とまちづくりはどう融合できるか
- ・講座のふりかえり～茶谷流「まち歩き」から学ぶ価値と意味
- ・株式会社四万十ドラマの発展プロセスに学ぶ ～商品と交流イベントに込めた「考え方」が外の人々の共感と呼び、大きな循環を起こす（基礎講座講演）

カ．観光政策相談室

観光政策相談室では本年度も、全国の自治体等からの観光振興に関する相談に対応いたしました。相談受付件数（受託調査打診や講演依頼を含む）は36件で、財団代表電話、相談室電話、ホームページ（総合お問い合わせ、相談室お問い合わせ）など様々なツールを通じて相談を受けました。また、メール会員に対しては、当財団活動の最新動向を伝える「メールニュース」を月1回ペースで送信するとともに、『観光文化』等の刊行物を送付し、観光行政担当者

とのネットワーク強化に取り組みました。

キ．インターンシップ制度

「インターンシップ制度」については、今年度は2大学から2名の学生を受け入れ、実践的な旅行・観光研究の理解促進に努める等、観光分野の人材育成に貢献しました。

ク．賛助会員事業

賛助会員に対し、機関誌『観光文化』、『観光実践講座講義録（2011年10月開催）』、『旅行動向シンポジウム採録（2011年12月開催）』、『自主研究レポート2011/2012』、『旅行年報』、『旅行者動向』等各種資料の提供、並びに今年度開催の「観光基礎講座」「観光実践講座」「海外旅行動向シンポジウム」「旅行動向シンポジウム」等への優待を行いました。

ケ．50年史

当財団が調査研究専門機関化（株式会社日本交通公社（現株式会社ジェイティービー）を分離）後の50年の足跡をまとめる『50年史』作成事業については、これまでに収集した情報や資料等をもとに、執筆に着手しました。

コ．大学等への出講、団体・自治体などへの講師派遣

以下の大学等から講義・講演などの要請があり、当財団の研究員を講師として派遣しました。

また、国や各種団体等からも講義・講演などの要請があり、当財団の研究員を講師として派遣しました。

<大学等>

- ・北海道大学大学院「観光マーケティング戦略論演習」
- ・筑波大学理工学群社会工学類「都市計画事例講義」
- ・成蹊大学「着地型観光の事例研究」
- ・立教大学観光地経営専門家育成プログラム「観光地経営とイノベーション」
- ・立教大学観光地経営専門家育成プログラム「観光地経営プラットフォームの形成（2）」

- ・専修大学国際理解講演会「観光の専門家として携わる開発協力と国際調査」
- ・拓殖大学国際開発研究所「観光が作られていく仕掛け・仕組み～観光を考える視点～」
- ・杏林大学「観光心理学」 ゲストスピーカー「観光業で働く」

<国>

- ・観光行政[初任者]研修「観光資源の発掘と磨き上げ」(国土交通省国土交通大学校)
- ・平成24年度観光政策(官民連携)研修「観光推進の計画と体制」(観光庁)
- ・自然環境研修「利用のあり方(エコツーリズム)」(環境省)
- ・地方観光振興セミナー「観光ブランド「にし阿波」確立に向けて」(四国運輸局)

<都道府県・市区町村・地方公共団体>

- ・トップレベルセミナー「地域観光とマーケティング」(秋田県)
- ・秋田県白神観光重点エリア推進協議会(秋田県)
- ・平成24年度農山漁村コミュニティ・ビジネス総合推進事業・事業報告会(秋田県)
- ・「岡山県のアンテナショップ開設と首都圏のアンテナショップの現状」(岡山県)
- ・「富良野市観光戦略セミナー」基調講演(北海道富良野市)
- ・観光客満足度調査結果報告会 講義およびワークショップのファシリテーション(北海道ニセコ町)
- ・観光基本計画勉強会 野辺地町観光基本計画策定の基本的考え方(青森県野辺地町)
- ・小笠原村陸域ガイド講習会 講師(東京都小笠原村)
- ・観光・創造都市・国際戦略特別委員会「観光イノベーションの時代ー横浜の都市観光を考える」(神奈川県横浜市)
- ・野沢温泉村講演会「顧客満足や再来訪意図を呼び覚ますもの」(長野県野沢温泉村)
- ・(仮称)「桔梗ヶ原ワイン街道」構想に向けた意見交換会「訪れたくなる、行ってみたくなる 風景街道づくり～信州塩尻ワイン街道の実現に向けて～」(長野県塩尻市)
- ・(仮称)「桔梗ヶ原ワイン街道」構想に向けた意見交換会「”住んでみたい、訪れてみたい” 桔梗ヶ原の魅力づくり」(長野県塩尻市)

<各種団体・民間>

- ・第111回運輸政策コロキウム「観光地再整備の方法と推進方策に関する研究－地区再整備による魅力ある観光地形成」(一般財団法人運輸政策研究機構 運輸政策研究所)
- ・JICA集団研修「地域指定制公園管理を通じた自然資源管理コース」(独立行政法人国際協力機構)
- ・JICA地域別研修「日本人の海外旅行動向」及び「日本の観光統計と調査手法」(独立行政法人国際協力機構)
- ・本邦研修「日本における官民協働によるコミュニティツーリズム開発研修」Destination Marketing (独立行政法人国際協力機構)
- ・本邦研修モザンビーク「観光デスティネーションマーケティング」コース「沖縄観光の現状」(独立行政法人国際協力機構)
- ・本邦研修モザンビーク「観光デスティネーションマーケティング」コース「Destination Marketing Process」
「Destination Marketing Case Study」(独立行政法人国際協力機構)
- ・JICA地域別研修 アフリカ地域 持続可能な観光開発(自然及び文化観光開発)「日本の観光統計と調査手法」(独立行政法人国際協力機構)
- ・JATA経営フォーラム2013 経営分析(一般社団法人日本旅行業協会)
- ・経済同友会・産業懇談会11月例会「観光分野のイノベーション」(公益社団法人経済同友会)
- ・エコツアーカフェ「エチオピア・シミエン国立公園」(NPO法人日本エコツーリズム協会)
- ・国際観光コンベンションフォーラム2013 in青森 パネリスト(日本コンベンション研究会)
- ・インバウンドセミナー 外国人の旅行動向と個性を活かすインバウンド戦略(最上地域雇用創造推進協議会)
- ・震災後の旅行市場の変化(山形観光アカデミー)
- ・きらめき女子応援事業 秋ノ宮温泉郷魅力向上セミナー「地域の女性が頑張る事例から」(秋ノ宮温泉郷たんぽぽClub)
- ・地域づくりシンポジウム「訪れるに値する価値づくり」(世界遺産合掌街道実行委員会)
- ・我が国におけるLCC元年を迎えて(名古屋アビエーションアソシエーション)
- ・加古川にぎわい委員会「黒田官兵衛に関する勉強会」講師(加古川市観光協会)
- ・フィンランド政府観光局関係者へのブリーフィング「Japan Market Update」

(フィンランド政府観光局)

- ・ドイツ政府観光局関係者へのブリーフィング「Japan Market Update」(ドイツ政府観光局)
- ・Japan Market Updates 海外旅行マーケットの現況と今後の展望(クイーンズランド州政府観光局)
- ・日本LCA学会 ニューツーリズム研究会 第15回研究会 温泉まちづくり研究会(第2ステージ(2011年度~))の活動概要(日本LCA学会 ニューツーリズム研究会)
- ・「訪れるに値する価値づくり-旅行業の大きな可能性-」(旅行産業経営塾)
- ・JTB旅ホ連北海道支部連合会総会 特別講演「今求められるビジット・デザインング」(JTB旅ホ連北海道支部連合会)
- ・JTB旅ホ連秋田支部 宿泊増売連絡会議「秋田の観光振興について」(JTB旅ホ連秋田支部)

サ. 各種委員会等への参画

国・都道府県・市町村・各種団体・民間等から、観光振興・地域振興等に関する委員を以下のとおり受嘱しました。

<国>

- ・地域観光イノベーション促進事業に係る第三者委員会(観光庁)
- ・観光地づくりに関する検討会議(観光庁)
- ・関東観光まちづくりアドバイザー会議(国土交通省)
- ・観光圏整備・観光地域づくりプラットフォーム支援事業検討会(国土交通省)
- ・北海道田園委員会(国土交通省北海道局)
- ・第8回エコツーリズム大賞審査委員会(環境省)
- ・サンゴ礁生態系保全行動計画フォローアップ会議(環境省/一般財団法人自然環境研究センター)
- ・国立公園における協働型運営体制のあり方検討会(環境省/一般財団法人自然環境研究センター)
- ・平成24年度アジア自然公園会議準備会合(環境省/一般財団法人自然環境研究センター)
- ・知床世界自然遺産地域適性利用・エコツーリズム検討会議 ウトロ海域部会(釧路自然環境事務所)

<都道府県・市町村>

- ・都庁 北展望台軽飲食施設出店者選定委員会（東京都）
- ・いばらき旅行需要創出委託事業 モニターツアー選定委員会（茨城県）
- ・保全利用協定制度検討委員会（沖縄県）
- ・小笠原諸島における世界遺産登録後の観光振興に関する有識者委員会（東京都小笠原村）
- ・市原市総合計画審議会（千葉県市原市）
- ・横浜市泉区観光振興に関する検討懇談会（神奈川県横浜市）
- ・横須賀エコツアーアドバイザー（神奈川県横須賀市）
- ・長井海の手公園あり方検討委員会（神奈川県横須賀市）
- ・平成 24 年度富士河口湖町観光立町推進会議（山梨県富士河口湖町）

＜各種団体・民間＞

- ・第 4 回観光・まちづくり教育全国大会 in 福島（第 4 回観光・まちづくり教育全国大会実行委員会）
- ・観光委員会（一般社団法人日本経済団体連合会）
- ・観光啓発委員会（社団法人日本観光振興協会）
- ・「地域公共人材と観光まちづくり中核人材の育成」DMMセミナー パネリスト（社団法人日本観光振興協会）
- ・東京シティガイド検定委員会（公益財団法人東京観光財団）
- ・東京観光財団・アドバイザーボード（公益財団法人東京観光財団）
- ・J A T A 旅博 2013 国際フォーラムアドバイザー（一般社団法人日本旅行業協会）
- ・北陸新幹線対策プロジェクト会議アドバイザー（上越商工会議所）
- ・旅行商品プレゼンテーションコンテスト審査委員（杏林大学）
- ・加古川市における観光開発モデル事業プロジェクト運営委員会（加古川市観光協会）
- ・専門図書館協議会委員会 会員サービス委員会（専門図書館協議会）
- ・J T B 旅ホ連おもてなし検定委員会（J T B 協定旅館ホテル連盟）
- ・温泉地 100 選・旅館 250 選審査会（観光経済新聞社）

シ. 研究成果の公表

自主研究及び調査事業をもとにした研究成果を学会等で発表し、幅広い公表に努めました。

- ・『Monitoring and Management of Visitors in Recreational and Protected

Areas』における発表「a study of “The impressive experience” in Japanese national parks.」及び「Psychological benefits of visiting national parks in Japan.」

- ・『The 43rd Annual Conference of the Travel and Tourism Research Association』における発表「Tourists’ novelty and familiarity: Their effects on satisfaction and destination loyalty.」及び「Recovery of Destination」
- ・『I-CHRIE (International Council on Hotel, Restaurant, and Institutional Education) The 2012 Annual ICHRIE Summer Conference.』における発表「An examination of visitors’ loyalty: Comparison between condo owners and non-owners」
- ・国土交通省『第23回交通・運輸関係調査機関等発表会（国内関係）』における発表「全国観光地との協同的観光研究の取り組み ～観光地マネジメント研究会」
- ・国土交通省『第30回交通・運輸関係調査機関等発表会（海外関係）』における発表「世界の旅行市場と日本のインバウンド市場の動向」
- ・『World Travel Monitor Forum 2012』
「Asian Travel Confidence 2013」

ス. 寄稿等

各種団体・民間等より依頼を受け、原稿を執筆しました。

- ・『国立公園』705号への寄稿「国立公園利用がもたらす効用・感動とは-自然公園利用者意識調査より-」
- ・『運輸政策研究』書評-「観光のビジネスモデル」
- ・『トラベルジャーナル』2013年1/21号への寄稿「キーワードで占う2013年」
- ・『エコノミスト』臨時増刊号「図説 日本経済」
- ・『じゃたこみ』コラム「データ深読み」連載（2012年10月号～2013年3月号）
- ・『J R経営情報』No.208への寄稿「国内宿泊旅行は増加傾向」
- ・『企業経営』第118号への寄稿「外国人観光客」
- ・『スノービジネス』編集全般
- ・富士フイルム・グリーンファンド機関誌『グリーンレター』34号「なぜ国立公園は一般の人に認識されないのか」

セ. 観光に関する活動への参画・協力・助成

以下の各団体等に協力・助成いたしました。

世界観光機関（WTO）、独立行政法人国際観光振興機構、一般社団法人日本経済団体連合会、社団法人日本観光振興協会、一般社団法人日本旅行業協会、社団法人日本経済調査協議会、一般財団法人国際開発センター、一般社団法人日本温泉協会、公益財団法人公益法人協会、公益財団法人日本ナショナルトラスト、公益財団法人日本自然保護協会、公益財団法人交通文化振興財団、財団法人日本修学旅行協会、財団法人国際観光サービスセンター、一般財団法人日本健康開発財団、日本観光研究学会、日本国際観光学会、財団法人ふくしま海洋科学館、財団法人ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団、公益財団法人東京観光財団、公益財団法人京都市文化観光資源保護財団、等

（２）国や地方自治体等から受託する調査研修事業

ア．受託調査事業

2012 年度に国や地方自治体等から受託した、観光関連政策・施策を中心とする調査は 43 件でした。

主な調査事業は、以下のとおりです。

（ア）政府等の政策・施策立案に関する調査研究

- ①訪日外国人消費動向調査の実施及び同調査における課題検討業務（観光庁）
- ②訪日外国人旅行者向け免税制度に関する実態調査及び効果検討（観光庁）
- ③観光中核人材育成事業（人材育成手法の策定等）（観光庁）
- ④観光地域における評価のあり方等に関する基礎検討業務（観光庁）
- ⑤福島県による観光関連復興事業実施計画策定の支援等業務（観光庁）
- ⑥平成 24 年度半島地域の価値創出支援調査（国土交通省）
- ⑦奄美群島における多様な主体の連携による着地型観光推進に関する調査（国土交通省）
- ⑧平成 24 年度我が国情報経済社会における基盤整備（展示会産業の国際化推進のための人材育成基盤整備・関連事業調査）（経済産業省）
- ⑨平成 24 年度エコツーリズムとグリーンツーリズムの融合による地域活性化推進事業関連業務（環境省）
- ⑩平成 24 年度エコツーリズム推進アドバイザー派遣事業関連業務（環境省）
- ⑪平成 24 年度環境省エコツーリズムホームページ運用業務（環境省）

(イ) 国や地方自治体等による地域の政策・施策立案に関する調査研究

<国>

- ①平成 24 年度地域コーディネーター活用事業委託業務(環白神エコツーリズム推進協議会)
- ②平成 24 年度日光国立公園奥日光地域における協働型管理運営体制構築業務(環境省)
- ③平成 24 年度中部山岳国立公園上高地地域協働型管理運営推進業務(環境省)
- ④平成 24 年度川湯地域協働型管理運営推進業務(環境省)

<都道府県>

- ①平成 24 年度白神山地エコツーリズム連携推進業務(青森県)
- ②エコツーリズムにおける観光振興モデル構築に係る調査委託(東京都)
- ③三重県観光客実態調査(三重県)
- ④沖縄観光ブランド形成事業(沖縄型リゾートダイビング戦略モデル構築事業)(沖縄県)
- ⑤世界に通用する観光人材育成事業(外国人観光客受入人材育成事業)(沖縄県)
- ⑥平成 24 年度観光統計実態調査事業(空港アンケート調査・満足度調査・県民旅行アンケート調査)(沖縄県)
- ⑦略的リピーター創造事業(沖縄県)
- ⑧誰にでもやさしい観光地づくり形成事業(沖縄県)
- ⑨観光地形成促進地域推進事業(沖縄県)

<市区町村>

- ①机浜番屋群再生整備支援業務(岩手県田野畑村)
- ②大湯温泉地区観光交流拠点施設「(仮称)湯の駅おおゆ」整備基本構想及び基本計画(基本設計含む)策定業務(秋田県鹿角市)
- ③佐野市観光の経済波及効果調査業務(栃木県佐野市)
- ④奥多摩町「鳩の巣荘」事業改善計画(東京都奥多摩町)
- ⑤観光活性化調査業務委託及び地域食材を活用したまちづくり推進業務委託(新潟県胎内市)
- ⑥安曇野市観光振興ビジョン策定に伴う市民意識調査(長野県安曇野市)
- ⑦宿泊産業活性化推進事業(三重県鳥羽市)
- ⑧福岡市あらたな観光・集客戦略策定業務(福岡県福岡市)

⑨平成 24 年度 佐世保市顧客満足度調査分析業務（長崎県佐世保市）

<各種団体>

- ①平成 24 年度 整備新幹線の全線開業が観光に及ぼした影響に関する調査（一般財団法人運輸政策研究機構）
- ②OPENYOKOHAMA2012 来訪客アンケート調査（OPENYOKOHAMA 実行委員会）
- ③外国人観光客満足度向上支援事業「外国人観光客満足度調査」補助業務（財団法人沖縄観光コンベンションビューロー）

（ウ）国際貢献に資する調査

- ①エチオピア国シミアン国立公園及び周辺地域における官民協働によるコミュニティ・ツーリズム開発プロジェクト（国立大学法人北海道大学）

イ．受託研修事業

2012 年度に地方自治体等から受託した、観光分野の人材育成を中心とする主な研修事業は、以下のとおりです。

- ①信州・観光地域づくりマネジメント塾（長野県）
- ②平成 24 年度「三重の can-co-本気塾」業務（三重県）
- ③鳩の巣荘運営計画等アドバイザー（東京都奥多摩町）
- ④ジオパーク誘客拡大事業ガイド講座開催業務（新潟県糸魚川市）
- ⑤雫石町観光アドバイザー派遣委任（公益財団法人東北活性化研究センター）
- ⑥大崎市着地型旅行商品開発研修会講師派遣業務（公益財団法人東北活性化研究センター）
- ⑦平成 24 年度インバウンド・ホスピタリティ講座事業（社団法人やまなし観光推進機構）
- ⑧平成 24 年度 新事業展開地域人材育成支援事業（社団法人三重県観光連盟）

（3）「旅の図書館」の運営

旅の図書館は本年 4 月に移転しました。今年度の利用者数は 11,472 名（対前年 78.3%）、1 日平均では 46.3 名で、開館（1978 年 10 月）以来の総利用者数は 844,879 名となりました。

研究・調査関連資料の利用促進及び利用者サービスの充実に向け、新たに「観

光研究コーナー」を設置し、観光研究資料の整理・収集を行いました。また、所蔵資料の活用促進のため、エリアやテーマ別に資料を展示する「特別展示」を3回実施し、延べ296人の利用がありました（7～8月は「ロンドンオリンピック」、10～11月は「東京駅からのまち歩き」、1～2月は「LCCで楽しむ新しい空の旅」）。さらに、新たな図書館システム（旅の図書館及び本部資料室の蔵書データの統合並びに蔵書検索システムの刷新）を導入することにより、利便性向上及び業務効率化を図りました。

広報活動としては、移転後の新たなパンフレットの作成を行い、大学等関係各所に配布しました。また、出版・報道機関等の取材によるガイドブック等への記事掲載を通じ、当館の活動が約30回紹介されました。さらに、移転を契機に、専門図書館協議会主催の見学会や東海大学観光学部生を対象とした見学会を当館にて実施しました。

将来的な学術性強化を目指した取り組みも行いました。研究・調査関連資料の活用促進及び利用者サービスの充実を目的とする「研究調査レファレンスサービス」は、約40回実施しました。また、当館で提供している海外論文雑誌（3紙）の利用も相応にみられました。さらに、「旅の図書館及び資料室における蔵書・選書基準の基本方針」を作成し、専門図書・資料の充実に向けた方針を明確化しました。

3. 業界団体や民間企業等から受託する調査研修事業（収益事業等）

（1）受託調査事業

2012 年度に宿泊施設や観光施設運営組織及びその業界団体等から受託した調査は 12 件でした。

主な調査事業は、以下のとおりです。

< 業界団体等 >

- ①観光客満足度調査分析業務（富良野・美瑛広域観光推進協議会）
- ②阿寒湖温泉・将来土地利用検討調査（特定非営利活動法人阿寒観光協会まちづくり推進機構）
- ③釧路湿原・阿寒・摩周観光圏滞在満足度&来訪意向調査（社団法人釧路観光協会）
- ④石巻圏における観光圏整備計画策定に関する調査事業（石巻圏周遊観光促進協議会）
- ⑤八ヶ岳観光圏別荘実態調査業務（八ヶ岳観光圏整備推進協議会（社団法人やまなし観光推進機構））
- ⑥顧客満足度調査実施に伴う委託業務（富士山・富士五湖観光圏整備推進協議会（社団法人やまなし観光推進機構））
- ⑦平成 24 年度平戸・佐世保・西海ロングステイ観光圏整備事業（観光動向モニタリング調査）（社団法人平戸観光協会）

< 民間企業 >

- ①全国スキー場アンケート調査 2012
- ②三木市における観光レクリエーション園地利活用構想

（2）受託研修事業

2012 年度に宿泊施設や観光施設運営組織及びその業界団体等から受託した研修はございませんでした。

4. 総務事項

(1) 人 事

ア. 役 員

(ア) 理事1名、監事1名の辞任に伴い、次のとおり選任されました。

①就 任 (新任)

理 事	山 村 晋 一
監 事	山 田 武 久

②辞 任

常務理事	萩 本 健 二
監 事	石 川 尅 巳

(以上2012年6月19日付)

(イ) 次の理事1名が辞任されました。

理 事	大 野 正 人
-----	---------

(以上2013年3月31日付)

イ. 評 議 員

法人代表者の変更に伴い、次のとおり選任されました。

①就 任 (新任)

見 並 陽 一	(社団法人日本観光振興協会理事長)
---------	-------------------

②辞 任

吉 田 正 嗣	(社団法人日本観光振興協会前理事長)
---------	--------------------

(以上2012年7月13日付)

(2) 会 議

ア. 評議員会 (6月開催)

日 時	2012年6月19日 (火) 11:00
場 所	銀行倶楽部

- 議 題 ① 2011年度（平成23年度）事業報告について
② 2011年度（平成23年度）決算報告について
③ 理事1名、監事1名の選任について

イ．理事会

（ア）第1回理事会

- 日 時 2012年5月18日（金）14：00
場 所 公益財団法人日本交通公社会議室
議 題 [議決事項]
① 2011年度（平成23年度）事業報告について
② 2011年度（平成23年度）決算について
③ 評議員会の開催及び評議員会付議事項について
[報告事項]
① 2011年度（平成23年度）資金運用報告
② 職務執行状況報告

（イ）臨時理事会

- 日 時 2012年6月19日（火）評議員会終了直後
場 所 銀行倶楽部
議 題 [議決事項]
① 理事の担務について
② 会長に事故あるとき又は欠けたときの理事会招集者の代行順位について
③ 常勤役員の役員報酬額について

（ウ）第2回理事会

- 日 時 2012年11月16日（金）14：00
場 所 公益財団法人日本交通公社会議室
議 題 [議決事項]
① 長期経営計画「2022ビジョン（案）」及び「第一次中期経営計画骨子（案）」について
② 内部統制に関する規程類の整備について
[報告事項]
① 2012年度（平成24年度）上半期事業報告
② 2012年度（平成24年度）上半期事業収支概況

報告

③ 2012年度（平成24年度）上半期資金運用報告

④職務執行状況報告

(エ) 第3回理事会

日 時 2013年3月22日（金）14：00

場 所 公益財団法人日本交通公社会議室

議 題 [議決事項]

①第一次中期経営計画（2013～2015年度）の承認について

②2013年度事業計画の承認について

③2013年度収支予算の承認について

④2013年度資金運用計画について

⑤2013年度資金調達及び設備投資の見込みの承認について

⑥理事1名の辞任に伴う理事の担務及び会長に事故あるときの理事会招集者の代行順位について

[報告事項]

① 2012年度決算見込みについて

② 代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告

ウ. 評議員選定委員会

日 時 2012年7月13日（金）11：00

場 所 公益財団法人日本交通公社会議室

議 題 「評議員の選任について」

Ⅲ. 法人の課題

特にありません。

Ⅳ. 株式保有をしている当該営利企業の概要

①名称	株式会社ジェイティービー
②事務所の所在地（本社）	東京都品川区東品川 2-3-11
③資本金	2,304,000 千円
④事業内容	旅行業
⑤役員の数 及び代表者の氏名	2 3 名 代表取締役社長 田 川 博 己
⑥従業員の数	JTBグループ [○] 25,516 名（JTB 単体 322 名）
⑦当財団が保有する株式の 数及び全株式に占める割合	1,364,500 株 29.61%（すべて基本財産）
⑧保有する理由	会社設立時に株を取得。保有株式は全て基本財産として公益事業運営のための重要な収入源となっている。
⑨当該株式等の入手日	昭和 38 年 11 月 8 日
⑨当財団と当該営利企業 との関係 (人事・資金・取引等)	・ 非常勤取締役の兼任 1 名

Ⅴ. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事項

ありません。